

福岡県公報

令和7年9月12日
第 629 号

目次

告 示（第548号－第554号）

○福岡県領収証紙売りさばき人の指定事項の変更（会計管理局会計課）	1
○道路の区域の変更（道路維持課）	1
○道路の供用の開始（道路維持課）	2
○道路の区域の変更（道路維持課）	2
○道路の区域の変更（道路維持課）	2
○道路の供用の開始（道路維持課）	2
○都市計画事業の事業計画の変更の認可（下水道課）	3

公 告

○開発行為に関する工事の完了（開発・盛土指導課）	3
○指定居宅サービス事業者の指定取消（介護保険課）	3
○県営土地改良事業計画の決定（農村森林整備課）	3
○開発行為に関する工事の完了（開発・盛土指導課）	4

選挙管理委員会

○令和7年3月23日執行の福岡県知事選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨（行財政支援課）	4
○令和7年3月23日執行の福岡県議会議員補欠選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨（行財政支援課）	7
○令和7年6月8日執行の福岡県議会議員補欠選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨（行財政支援課）	12
○長が不在者投票管理者となるべき病院等の変更（行財政支援課）	14

雑 報

○公立大学法人九州歯科大学令和6年度財務諸表に関する公告（青少年政策課）	14
○公立大学法人福岡女子大学令和6年度財務諸表に関する公告（青少年政策課）	36
○公立大学法人福岡県立大学令和6年度財務諸表に関する公告（青少年政策課）	56

再 掲

○令和7年度福岡県職員採用選考試験（後期）の実施（人事委員会事務局任用課）	76
---------------------------------------	----

告 示

福岡県告示第548号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定事項を変更したので告示する。

令和7年9月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

新旧 事項	売りさばき人 証番号	売りさばき人の住所 及び名称	売りさばき所	変更年月日
新事項	146	朝倉市甘木2014－1 福岡県北筑後保健福祉 環境事務所内 北筑後食品衛生協会 会長 江藤 輝夫	朝倉市甘木2014－1 福岡県北筑後保健福祉 環境事務所内	令和7年 6月26日
旧事項	146	朝倉市甘木2014－1 福岡県北筑後保健福祉 環境事務所内 北筑後食品衛生協会 会長 山本 紘一	朝倉市甘木2014－1 福岡県北筑後保健福祉 環境事務所内	

福岡県告示第549号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
八 女	県 道	浮 羽 石川内 線	前	八女市星野村12020番 1 先から 八女市星野村12002番 1 先まで	7.8 ～ 18.0	190.5
			後	八女市星野村12020番 1 先から 八女市星野村12002番 1 先まで	7.8 ～ 13.9	190.5

福岡県告示第550号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、次の道路の供用を令和 7 年 9 月 12 日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所ににおいて一般の縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
八女	浮 羽 石川内 線	八女市星野村12020番 1 先から 八女市星野村12002番 1 先まで

福岡県告示第551号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所ににおいて一般の縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
北九州	県 道	若 宮 玄 海 線	前	宗像市陵厳寺四丁目400番 1 先から 宗像市陵厳寺四丁目403番 1 先まで	28.0 ～ 41.4	55.5
			後	宗像市陵厳寺四丁目400番 1 先から 宗像市陵厳寺四丁目403番 1 先まで	21.0 ～ 34.0	55.5

福岡県告示第552号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所ににおいて一般の縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
那 珂	県 道	筑紫野 古 賀 線	前	筑紫野市二日市中央五丁目688番 3 先から 筑紫野市二日市中央六丁目567番12 先まで	9.6 ～ 10.5	44.0
			後	筑紫野市二日市中央五丁目688番 3 先から 筑紫野市二日市中央六丁目567番12 先まで	9.9 ～ 10.9	44.0

福岡県告示第553号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、次の道路の供用を令和 7 年 9 月 12 日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所ににおいて一般の縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
那 珂	筑紫野 古 賀 線	筑紫野市二日市中央五丁目688番3先から 筑紫野市二日市中央六丁目567番12先まで

福岡県告示第554号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、令和2年9月福岡県告示第696号筑豊広域都市計画下水道事業直方公共下水道の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

令和7年9月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 施行者の名称

直方市

2 都市計画事業の種類及び名称

筑豊広域都市計画下水道事業直方公共下水道

3 事業施行期間

平成5年3月8日から令和13年3月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

令和2年9月福岡県告示696号の事業地に、直方市大字感田字宝楽、字四反田、字広田、字常広、字山ノ浦、字若柳、字野口、字水町、字井牟田、字遠浦、字桜田、字湯の浦、字久保田及び字行常、同市大字植木字景房、字平、字明蓮寺及び字水ヶ谷の各字の一部を加える。

(2) 使用の部分

変更なし

公 告

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和7年9月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

（第一工区）飯塚市若菜字奈木野204番5、204番6、204番41から204番45まで、216番1、216番2、217番1から217番3まで、218番1から218番5まで、219番1から219番8まで、220番1から220番13まで、221番2及び221番4から221番6まで並びに305番6から305番10まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

田川市大字伊田3428番地

株式会社チェック・リーシング

代表取締役 佐々木 義人

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第77条第1項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者に係る指定を取り消したので、同法第78条第3号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第131条の2の規定により、次のように公告する。

令和7年9月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称又は氏名	取 消 年 月 日
通所介護	4071804381	デイサービス百舞 飯塚市八木山696-5	株式会社白鳳会	令和7年9月5日

公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定に基づき、県営土地改良事業計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営宮部地区土地改良（区画整理）事業計画書の写し	令和 7 年 9 月 12 日から 令和 7 年 10 月 15 日まで	大牟田市役所 農林水産課

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 3 項の規定により公告する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
八女市立花町谷川字松本 1047 番 1、1047 番 3、1048 番 1、1048 番 4、1049 番 1、1049 番 3、1050 番 3 及び 1050 番 8
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
八女市黒木町本分 1318 番地 1
社会福祉法人専勝会
理事長 佐々木 俊磨

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第 87 号

令和 7 年 3 月 23 日執行の福岡県知事選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書が、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 189 条第 1 項の規定に基づき出納責任者から提出されたので、同法第 192 条第 1 項の規定によりその要旨を次のとおり公表する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 己

- 1 選挙の種類 令和7年3月23日執行 福岡県知事選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額） 53,637,300 円
- 3 報告書の要旨

No.1

候補者氏名	服装部	誠太郎	所属党	無派	無所属	属	出納責任者氏名	相場	公博
第1回報告分	期間	令和6年12月11日から令和7年4月3日まで					報告書受理年月日	令和7年4月4日	
収入 主たる寄附 (氏名・団体名) 誠友会 自由民主党本部	(職業)	(寄附額)	21,000,000 円 2,000,000 円			支出人	費用	2,382,500 円	
						件屋	費用	11,823,015 円	
						家	(選挙事務所費)	6,088,978 円	
						交通	(集合会場費)	5,734,037 円	
						印刷	費用	171,250 円	
その他の寄附 その他の収入						広文	費用	665,216 円	
						食具	費用	2,845,650 円	
						休糧	費用	3,968,750 円	
						雑泊	費用	198,685 円	
						回	費用	231,144 円	
今前回計							0 円		255,567 円
前前回計			23,000,000 円			前回		22,541,777 円	
総計			23,000,000 円			総計		22,541,777 円	

支出のうち公費負担相当額	項	目	金	額
	ビラの作成			1,422,500 円
	ポスターの作成			987,000 円
計				2,409,500 円

No.2

候補者氏名	服装部	誠太郎	所屬党	無派	無所属	属	出納責任者氏名	相場	公博
第2回報告分	期間	令和7年1月30日から令和7年4月22日まで					報告書受理年月日	令和7年4月23日	
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)				支出人	費用	0 円	
						件屋	(選挙事務所費)	1,701,275 円	
						家	(集合会場費)	1,701,275 円	
						交通	費用	80,017 円	
						印刷	費用	319,550 円	
その他の寄附 その他の収入						広文	費用	0 円	
						食具	費用	0 円	
						休糧	費用	358,270 円	
						雑泊	費用	0 円	
						回	費用	0 円	
今前回計		0 円				前回		2,459,112 円	
前前回計		23,000,000 円				前回		22,541,777 円	
総計		23,000,000 円				総計		25,000,889 円	

No.3

候補者氏名		藤丸	貴裕	所属党	無派	無所属	属		出納責任者氏名	藤丸	貴裕
第1回報告分		期間	令和7年3月6日から令和7年3月22日まで						報告書受理年月日	令和7年3月28日	
収入	主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)								
				支出人	家	件屋	費	費	費	費	費
					通	信	(選挙事務所費)	(集合会場費)			
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通	費					
					交	費					
					通</						

No.4

候補者氏名	吉田 幸一郎	所属党派	無所属	所属	出納責任者氏名	禅院 洋子
第1回報告分	期間	令和7年3月7日から令和7年3月31日まで				令和7年4月4日
収入						
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)	支出人	支出屋	費	0円
藤木 直幸	無職	50,000円	家	(選挙事務所費)	費	93,500円
吉田 真弓	無職	100,000円	交通	(集合会場費)	費	93,500円
江藤 卓朗	無職	100,000円	通	信	費	0円
			交	通	費	1,180円
			印	刷	費	2,990円
			広	告	費	1,405,240円
			文	具	費	0円
			食	糧	費	578円
			休	泊	費	0円
その他の寄附	2件	2,990円	雑	費	費	20,064円
その他の収入	2件	3,082,312円	今	回	計	0円
			前	回	計	0円
今 回 計		3,335,302円	総	計	計	1,523,552円
前 回 計		0円				
総 計		3,335,302円				1,523,552円
支出のうち公費負担相当額		項 目	金 額			
ビラの作成					464,750円	
ポスターの作成					940,000円	
計					1,404,750円	

福岡県選挙管理委員会告示第88号

令和 7 年 3 月 23 日 執行の福岡県議会議員補欠選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書が、公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 189 条第 1 項の規定に基づき出納責任者から提出されたので、同法第 192 条第 1 項の規定によりその要旨を次のとおり公表する。

令和 7 年 9 月 12 日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤 井 克 巳

No.2

候補者氏名 第 2 回 報告分	田 中 大 士 期 間 令和7年3月21日から令和7年4月28日まで	所属党派	無所属	出納責任者氏名 報告書受理年月日	結 城 俊 和 令和7年5月1日
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)	支出 人 家 屋 (選挙事務所費 (集会会費 信 通 費 刷 告 費 交 印 費 広 文 費 食 具 費 休 雑 費 雑 費		238,700 円 0 円) 0 円) 0 円) 69,300 円 0 円 33,000 円 0 円 0 円 0 円 0 円
その他の寄附					
その他の収入					
今 回 計		0 円	今 回 計		341,000 円
前 回 計		2,500,000 円	前 回 計		1,663,491 円
総 計		2,500,000 円	総 計		2,004,491 円

No.3

候補者氏名 第 1 回 報告分	吉 岡 玲 子 期 間 令和7年2月3日から令和7年4月1日まで	所属党派	立憲民主党	出納責任者氏名 報告書受理年月日	仁 戸 田 章 一 令和7年4月7日
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)	支出 人 家 屋 (選挙事務所費 (集会会費 信 通 費 刷 告 費 交 印 費 広 文 費 食 具 費 休 雑 費		300,000 円 160,000 円 160,000 円) 0 円) 4,420 円 4,920 円 1,156,756 円 277,530 円 80,101 円 199,428 円 0 円 101,865 円
その他の寄附					
その他の収入					
今 回 計		1,990,000 円	今 回 計		2,285,020 円
前 回 計		0 円	前 回 計		0 円
総 計		1,990,000 円	総 計		2,285,020 円

支出のうち公費負担相当額	項 目	金 額
	ビラの作成	123,680 円
	ポスターの作成	950,796 円
	計	1,074,476 円

No.4

候補者氏名 第 2 回 報告分	吉 岡 玲 子 期 間 令和7年3月13日から令和7年4月10日まで	所属党派	立憲民主党	出納責任者氏名 報告書受理年月日	仁 戸 田 章 一 令和7年4月15日
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)	支出 人 家 屋 (選挙事務所費 (集会会費 信 通 費 刷 告 費 交 印 費 広 文 費 食 具 費 休 雑 費		330,000 円 0 円) 0 円) 0 円) 0 円 0 円 75,100 円 0 円 0 円 0 円 9,746 円
その他の寄附					
その他の収入					
今 回 計		0 円	今 回 計		414,846 円
前 回 計		1,990,000 円	前 回 計		2,285,020 円
総 計		1,990,000 円	総 計		2,699,866 円

福岡県選挙管理委員会告示第89号

令和7年6月8日執行の福岡県議会議員補欠選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書が、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第189条第1項の規定に基づき出納責任者から提出されたので、同法第192条第1項の規定によりその要旨を次のとおり公表する。

令和7年9月12日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克巳

- 1 選挙の種類 令和7年6月8日執行 福岡県議会議員補欠選挙（田川市選挙区）
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出の金額の制限額（法定選挙運動費用額）
- 3 報告書の要旨

6,971,400 円

No.1

候補者氏名	今村	村	寿人	所	属	党	派	無	所	属	出納責任者氏名	高嶋	文
第1回報告分	期間	令和7年4月25日から令和7年6月20日まで									報告書受理年月日	令和7年6月23日	
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)							支出人	家	費用	270,000 円	
									出件	屋	費	610,120 円	
その他の寄附 その他の収入	1件	2,000,000 円							通	信	費	610,120 円	
									交	通	費	0 円	
									印	信	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	649,960 円	
									交	通	費	324,092 円	
									交	通	費	18,072 円	
									交	通	費	36,194 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	138,244 円	
									交	通	費	2,046,682 円	
									交	通	費	0 円	
今 回 計		2,000,000 円							今 回 計			2,046,682 円	
前 回 計		0 円							前 回 計			0 円	
総 計		2,000,000 円							総 計			2,046,682 円	

支出のうち公費負担相当額	項 目		金 額	
	ビラの作成		115,360 円	
	ポスターの作成		503,580 円	
	計		618,940 円	

No.2

候補者氏名	今村	村	寿人	所	属	党	派	無	所	属	出納責任者氏名	高嶋	文
第2回報告分	期間	令和7年5月13日から令和7年7月4日まで									報告書受理年月日	令和7年7月7日	
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)							支出人	家	費用	0 円	
									出件	屋	費	0 円	
その他の寄附 その他の収入									通	信	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	11,292 円	
									交	通	費	133,986 円	
今 回 計		0 円							今 回 計			2,046,682 円	
前 回 計		2,000,000 円							前 回 計			2,180,668 円	
総 計		2,000,000 円							総 計				

No.3

候補者氏名	浦田	大	治	所	属	党	派	無	所	属	出納責任者氏名	坂田	康文
第1回報告分	期間	令和7年5月9日から令和7年6月17日まで									報告書受理年月日	令和7年6月23日	
収入 主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)							支出人	家	費用	615,000 円	
									出件	屋	費	297,943 円	
その他の寄附 その他の収入									通	信	費	297,943 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	3,710 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	962,254 円	
									交	通	費	465,092 円	
									交	通	費	100,703 円	
									交	通	費	205,276 円	
									交	通	費	0 円	
									交	通	費	106,212 円	
									交	通	費		
									交	通	費		
今 回 計		1,920,000 円							今 回 計			2,756,190 円	
前 回 計		0 円							前 回 計			0 円	
総 計		1,920,000 円							総 計			2,756,190 円	

支出のうち公費負担相当額	項 目		金 額	
	ビラの作成		123,680 円	
	ポスターの作成		750,574 円	
	計		874,254 円	

福岡県選挙管理委員会告示第90号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号（ほかの法令において準用され、又は例によるものとされている場合を含む。）の規定に基づき指定した不在者投票を行うことができる施設について、次のとおり変更があった。

令和7年9月12日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克己

施設名	変更内容	変更後	変更前
福吉病院	所在地	糸島市福吉2-16-1	糸島市二丈吉井4025-1
介護老人保健施設サン グリーンそえだ	所在地	田川郡添田町大字庄1134-1	田川郡添田町大字庄1130
特別養護老人ホーム添 寿園	所在地	田川郡添田町大字庄1134-1	田川郡添田町大字庄1113-2

雑 報

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学令和6年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和7年9月12日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 栗野 秀慈

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		2,031,417
土地		
建物	18,325,059	
減価償却累計額	△ 8,712,915	
減損損失累計額	△ 18,184	9,593,960
構築物	410,506	
減価償却累計額	△ 201,513	208,993
工具器具備品	1,370,939	
減価償却累計額	△ 963,291	407,647
医療用工具器具備品	826,871	
減価償却累計額	△ 739,867	87,004
リース資産	797,908	
減価償却累計額	△ 346,163	451,745
図書		204,065
美術品		22,761
建設仮勘定		3,096
有形固定資産合計		13,010,691
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,394
リース資産		166,514
電話加入権		75
無形固定資産合計		187,984
固定資産合計		13,198,675
II 流動資産		
現金及び預金		433,627
未収学生納付金収入	344	
未収附属病院収入	160,518	
徴収不能引当金	△ 59	160,803
その他未収金		174,468
棚卸資産		1,236
医薬品及び診療材料		14,418
前払費用		11,688
流動資産合計		796,242
資産合計		13,994,918

負債の部	
I 固定負債	
長期繰延補助金等(注)	805,738
長期未払金	21,840
長期リース債務	530,863
固定負債合計	1,358,441
II 流動負債	
運営費交付金債務(注)	12,537
寄附金債務(注)	74,184
前受受託研究費(注)	976
前受共同研究費(注)	5,424
前受金	3,531
科学研究費助成事業等預り金	39,846
預り金	19,959
未払金	395,344
未払消費税等	2,598
リース債務	95,658
流動負債合計	650,062
負債合計	2,008,504
純資産の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	19,679,209
資本金合計	19,679,209
II 資本剰余金	
資本剰余金	488,580
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 8,612,393
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 18,184
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 11,460
資本剰余金合計	△ 8,153,457
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金(注)	554,467
当期末処理損失	93,805
(うち当期総損失)	(93,805)
利益剰余金合計	460,661
純資産合計	11,986,413
負債純資産合計	13,994,918

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	131,383	
研究経費	167,989	
診療経費	789,981	
教育研究支援経費	60,353	
受託研究費	1,377	
共同研究費	9,874	
役員人件費	40,020	
教員人件費	1,167,951	
職員人件費	805,413	3,174,347
一般管理費		486,849
財務費用		
支払利息	10,718	10,718
雑損		1,214
経常費用合計		3,673,130
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,699,835
授業料収益(注)		411,047
入学金収益(注)		63,994
検定料収益		10,112
附属病院収益		1,149,021
受託研究収益(注)		951
共同研究収益(注)		10,604
補助金等収益(注)		147,968
寄附金収益(注)		31,030
財務収益		
受取利息	267	
その他の財務収益	62	329
雑益		
財産貸付料収益	4,787	
手数料収益	1,598	
研究関連収入	29,781	
その他の雑益	16,439	52,606
経常収益合計		3,577,502
経常損失		95,628
臨時損失		
固定資産除却損	0	0

臨時利益	
徴収不能引当金戻入益	13
その他の臨時利益	<u>1,809</u>
	<u>1,822</u>
当期純損失	93,805
当期総損失	<u><u>93,805</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記	
当期総損失	△ 93,805
減価償却相当額	△ 527,683
賞与引当増加相当額	△ 3,443
退職給付引当増加相当額(注)	<u>△ 30,761</u>
小計	<u>△ 561,888</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	<u>△ 655,694</u>

(注1)賞与引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが42千円含まれております。

(注2)退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが1,636千円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	101,369
当期支出額	90,812

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和 6 年 4 月1日～令和 7 年 3 月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 8,084,709	△ 18,184	△ 11,460	△ 7,625,773	—	—	651,031	—	651,031	12,704,467
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却	—	—	—	△ 527,683	—	—	△ 527,683	—	—	—	—	—	△ 527,683
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	—	—	—	—	—	—	—	554,467	△ 554,467	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	651,031	△ 651,031	—	—	—
設立団体等納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 96,563	—	—	△ 96,563	△ 96,563
(2) その他													
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 93,805	△ 93,805	△ 93,805	△ 93,805
当期変動額合計	—	—	—	△ 527,683	—	—	△ 527,683	554,467	—	△ 744,837	△ 93,805	△ 190,369	△ 718,053
当期末残高	19,679,209	19,679,209	488,580	△ 8,612,393	△ 18,184	△ 11,460	△ 8,153,457	554,467	—	△ 93,805	△ 93,805	460,661	11,986,413

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,004,632
	人件費支出	△ 2,069,524
	その他の業務支出	△ 323,974
	運営費交付金収入	1,712,373
	授業料収入	394,101
	入学金収入	63,994
	検定料収入	10,112
	附属病院収入	1,132,952
	受託研究収入	550
	共同研究収入	10,023
	補助金等収入	283,427
	寄附金収入	21,186
	その他の収入	53,333
	科学研究費助成事業等預り金の純増減額	8,916
	小計	292,837
	設立団体納付金の支払額	△ 96,563
	業務活動によるキャッシュ・フロー	196,274
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 137,183
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,987
	小計	△ 146,170
	利息及び配当金の受取額	267
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,902
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファインانس・リース債務の返済による支出	△ 100,347
	小計	△ 100,347
	利息の支払額	△ 10,718
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,065
IV	資金減少額	△ 60,694
V	資金期首残高	494,322
VI	資金期末残高	433,627

損失の処理に関する書類

	(単位:円)
I 当期末処理損失	93,805,837
当期総損失	93,805,837
II 損失処理額	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,805,837
III 次期繰越欠損金	-

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としております。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後その他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、117,171千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、901,479千円です。

Ⅲ 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	3,673,130千円
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,701,739千円</u>
	業務費用合計	1,971,391千円
2	資本剰余金を減額したコスト等	561,888千円
3	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された	
	使用料による機会費用	-千円
	地方公共団体出資等の機会費用	170,620千円
	無利子又は通常よりも有利な条件による	
	融資取引の機会費用	<u>-千円</u>
		170,620千円
4	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	<u>2,703,900千円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
- 10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- 現金及び預金 433,627千円

V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
- 当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
- 資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅵ 減損会計関係

該当事項はありません。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ 資産除去債務

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X 重要な後発事象
該当事項はありません。

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
						当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,734,916	-	-	17,734,916	8,578,818	526,630	18,184	-	9,137,912	
	構築物	6,961	-	-	6,961	5,134	355	-	-	1,826	
	工具器具備品	21,959	-	-	21,959	21,235	369	-	-	723	
	計	17,763,836	-	-	17,763,836	8,605,188	527,355	18,184	-	9,140,462	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	431,398	158,745	-	590,143	134,096	38,854	-	-	456,047	
	構築物	400,468	3,077	-	403,545	196,379	10,155	-	-	207,166	
	工具器具備品	1,321,195	28,923	1,139	1,348,979	942,056	81,110	-	-	406,923	
	医療用工具器具備品	807,807	19,063	-	826,871	739,867	28,196	-	-	87,004	
	リース資産	775,066	69,360	46,518	797,908	346,163	77,041	-	-	451,745	
	図書	201,805	2,354	94	204,065	-	-	-	-	204,065	
	計	3,937,741	281,525	47,752	4,171,514	2,358,562	235,358	-	-	1,812,952	
	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
非償却有形固定資産	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	33	3,096	33	3,096	-	-	-	-	3,096	
	計	2,054,212	3,096	33	2,057,275	-	-	-	-	2,057,275	
	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
	建物	18,166,314	158,745	-	18,325,059	8,712,915	565,485	18,184	-	9,593,960 注1)	
	構築物	407,429	3,077	-	410,506	201,513	10,511	-	-	208,993 注2)	
	工具器具備品	1,343,154	28,923	1,139	1,370,939	963,291	81,479	-	-	407,647 注3)	
	医療用工具器具備品	807,807	19,063	-	826,871	739,867	28,196	-	-	87,004 注4)	
有形固定資産合計	リース資産	775,066	69,360	46,518	797,908	346,163	77,041	-	-	451,745 注5)	
	図書	201,805	2,354	94	204,065	-	-	-	-	204,065 注6)	
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
	建設仮勘定	33	3,096	33	3,096	-	-	-	-	3,096	
無形固定資産 (特定償却資産)	計	23,755,790	284,622	47,785	23,992,626	10,963,751	762,713	18,184	-	13,010,691	
	ソフトウェア	7,205	-	-	7,205	7,205	328	-	-	-	
	計	7,205	-	-	7,205	7,205	328	-	-	-	
	ソフトウェア	73,800	9,603	-	83,403	62,009	5,263	-	-	21,394	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	リース資産	108,686	176,948	13,249	272,385	105,870	39,820	-	-	166,514	
	計	182,487	186,551	13,249	355,789	167,880	45,084	-	-	187,909	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
非償却無形固定資産	ソフトウェア	81,005	9,603	-	90,608	69,214	5,592	-	-	21,394 注7)	
	リース資産	108,686	176,948	13,249	272,385	105,870	39,820	-	-	166,514 注8)	
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
	計	189,767	186,551	13,249	363,069	175,085	45,413	-	-	187,984	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

注1) 建物の当期増加額は、解剖棟全熱交換器更新工事72,050千円、解剖棟送排風機更新工事28,243千円、解剖棟空調用配管改修工事25,300千円、体育館受電設備更新工事151,134千円及び病院棟直流電源 装置用蓄電池更新工事14,298千円によるものです。

注2) 構築物の増加額は、2,252千円及び病院棟入口インターロッキング敷設825千円によるものです。

注3) 工具器具備品の当期増加額は、学内試験用 Moodle サーバー一式4,554千円、レオメータMCR92一式4,059千円附属図書館空調設備改修3,795千円、歯科用圧縮空気装置更新2,337千円、歯科用コンデンームGTキヤプチャーPC更新2,175千円、講堂棟厨房空調機1,760千円、遠心エバポレーター CVE-3000一式1,611千円、浸透圧測定装置(オズモメータ3000ベーションック)1,485千円、退冷配膳車一式1,478千円、仰臥位体組計 一式1,352千円、バリオサージ3 959千円、解剖棟・動物実験施設空調コントロールラー及び温湿度検出器更新工事879千円、ノートPC G TUNE:H6-19380BK-B 700千円、小型超純水製造装置 Milli-Q SQ 240c 646千円、小型試料研磨装置594千円及びマスターフレックス 送液ポンプ一式536千円によるものです。

注4) 工具器具備品の当期減少額は、分光光度計日立 U-2900 1,139千円によるものです。

注5) 医療用工具器具備品の当期増加額は、病院棟无影灯設備更新業務(OP1室、OP室7、あんしん科)9,911千円、歯科用ユニット2台5,973千円、電動式手術台2,585千円及びホルター記録器594千円によるものです。

注6) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、電子カルテシステム関連一式(ハードウェア)51,458千円、放射線部門システム(ハードウェア)12,292千円及びエルビウム・ヤグレーダー装置5,610千円によるものです。

注7) リース資産(有形固定資産)の当期減少額は、コンピュータ演習設備一式(ハードウェア)28,006千円、事務用パソコン(60台)6,512千円、全身麻酔装置一式4,675千円、RO水造水装置3,812千円及びベッドサイドモニタ3,512千円によるものです。

注8) 図書の当期増加額は、購入1,486千円、現物寄附717千円、科研費寄附149千円及び除籍分復活1千円によるものです。

注9) 図書の登記減少額は、除籍89千円、誤登録による抹消9千円によるものです。

注10) ソフトウェアの当期増加額は、附属病院 PrimeKarte 電子処方箋対応7,997千円、3D解剖アプリケーション(BX-X800用)990千円及び2次元運動解析ソフトウェア616千円によるものです。

注11) リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、電子カルテシステム関連一式(ソフトウェア)156,515千円及び放射線部門システム20,432千円によるものです。

注12) リース資産(無形固定資産)の当期減少額は、コンピュータ演習設備一式(ソフトウェア)13,249千円によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚 卸 資 産	1,312	251	-	327	-	1,236	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料	12,702	211,696	-	209,429	550	14,418 (注)	
計	14,014	211,947	-	209,756	550	15,655	

注) 当期減少額のその他は、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	78	-	5	13	59 (注)	
計	78	-	5	13	59	

注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(単位:千円)
					摘 要
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
寄附金等	22,761	—	—	22,761	
目的積立金	406,309	—	—	406,309	
計	488,580	—	—	488,580	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	(単位:千円)		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金		
	その他	計	
中期目標期間終了時の積立金 への振替	554,467	554,467	
合計	554,467	554,467	

(2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(12)ー1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期支払額			期末残高
		運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	1,699,835	-	1,699,835	12,537
合 計	-	1,699,835	-	1,699,835	12,537

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:千円)	
業務等区分	合 計
期間進行基準によるもの	1,523,349
費用進行基準によるもの	176,486
合 計	1,699,835

(13)地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)ー2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等収益	その他		
臨床研究費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,883	-	-	33,883	-	-	
2024年度九州医科大学歯学部医師臨床 研修指導医科医職習金補助金	一財財団法人 歯科医師会福利財団	直接経費	-	300	-	-	300	-	-	
2024年度西郷南洲先生顕彰会奨励費 プログラム補助金(米田)	公益財団法人北九州 産業文化財団	直接経費	-	3,000	2,059	-	941	-	-	
2024年度西郷南洲先生顕彰会奨励費 プログラム補助金(山崎)	公益財団法人北九州 産業文化財団	直接経費	-	5,000	3,137	-	1,862	-	1	
施設整備補助金	福岡県	直接経費	-	185,221	176,427	-	8,794	-	-	
合 計		直接経費	-	227,405	181,623	-	45,782	-	1	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	227,405	181,623	-	45,782	-	1	

(単位：千円)

注:損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(102,486千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	39,320	3	-	-
	非常勤	700	1	-	-
	計	40,020	4	-	-
教 員	常 勤	1,882,784	106	78,845	12
	非常勤	8,222	21	-	-
	計	1,091,106	127	78,845	12
職 員	常 勤	535,132	76	5,183	4
	非常勤	265,097	128	-	-
	計	800,229	204	5,183	4
合計	常 勤	1,857,236	185	82,029	16
	非常勤	274,120	150	-	-
	計	1,931,357	335	82,029	16

注 1) 役員に対する報酬等は、公立大学法人九州医科大学役員報酬規程及び公立大学法人九州医科大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
注 2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州医科大学職員給与規程、公立大学法人九州医科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州医科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
注 3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人数を記載しております。
注 4) 報酬又は給与欄には法定福利費 (261,670千円) が含まれております。
注 5) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。
注 6) 承擔職員等はありません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)				
区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通
業務費用				
業務費	1,684,530	1,489,816	3,174,347	-
教育経費	-	131,383	131,383	-
研究経費	-	167,989	167,989	-
診療経費	789,981	-	789,981	-
教育研究支援経費	-	60,353	60,353	-
受託研究費	-	1,377	1,377	-
共同研究費	-	9,874	9,874	-
人件費	894,548	1,118,837	2,013,386	-
一般管理費	-	486,849	486,849	-
財務費用	9,227	1,490	10,718	-
雑損	800	414	1,214	-
小 計	1,694,558	1,978,572	3,673,130	-
業務収益				
運営費交付金収益	431,758	1,268,077	1,699,835	-
学生納付金収益	-	485,153	485,153	-
附属病院収益	1,149,021	-	1,149,021	-
受託研究収益	-	951	951	-
共同研究収益	-	10,604	10,604	-
補助金等収益	64,648	83,320	147,968	-
寄附金収益	-	31,030	31,030	-
財務収益	63	266	329	-
雑益	9,860	42,746	52,606	-
小 計	1,655,351	1,922,150	3,577,502	-
業務損益	△ 39,206	△ 56,421	△ 95,628	-
土地	-	2,031,417	2,031,417	-
建物	5,025,493	4,568,466	9,593,960	-
構築物	70	208,922	208,993	-
その他	521,321	1,205,598	1,726,920	433,627
附属資産	5,546,895	8,014,405	13,561,290	433,627
小 計				
減価償却費	86,982	193,460	280,442	-
減価償却相当額	-	527,683	527,683	-
賞与引当増加見積額	2,912	531	3,443	-
退職給付引当増加見積額	9,142	21,619	30,761	-

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。
注2) 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金433,627千円です。
注3) 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は、次のとおりです。

(単位:千円)		
区 分	附属病院	その他
減価償却費	86,982	193,460
減価償却相当額	-	527,683
賞与引当増加見積額	2,912	531
退職給付引当増加見積額	9,142	21,619

注4) 人件費の配分方法について
附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。
注5) 運営費交付金収益の配分方法について
運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
教育経費		
消耗品費	21,474	
管理物品費	3,670	
印刷製本費	2,493	
水道光熱費	33,341	
旅費交通費	4,145	
通信運搬費	1,104	
賃借料	3,745	
保守委託費	3,302	
修繕費	2,609	
損害保険料	121	
行事費	506	
諸会費	3,571	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	20,713	
奨学費	16,605	
減価償却費	8,842	
雑費	1,749	
食料費	7	
工事費	2,145	
委託研究費	1,220	
		131,383
研究経費		
消耗品費	19,324	
管理物品費	11,801	
印刷製本費	29	
水道光熱費	57,149	
旅費交通費	8,820	
通信運搬費	1,509	
賃借料	1,549	
保守委託費	2,865	
修繕費	549	
諸会費	6,994	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	37,882	
減価償却費	19,442	
雑費	66	
		167,989

診療経費		
材料費		
医薬品費	26,413	
診療材料費	183,016	
医療消耗器具備品費	2,257	
給食材料費	6,124	217,811
委託費		
検査委託費	4,821	
寝具委託費	1,977	
医事委託費	66,620	
清掃委託費	11,968	
保守委託費	40,642	
その他の委託費	113,351	239,381
設備関係費		
減価償却費	86,982	
修繕費	15,530	
機器保守費	52,156	
機器設備保険料	58	
工事費	2,728	157,455
経費		
研修費	43	
消耗品費	14,774	
管理物品費	2,082	
印刷製本費	388	
水道光熱費	73,367	
旅費交通費	547	
通信運搬費	4,231	
賃借料	4,537	
損害保険料	972	
諸会費	431	
会議費	17	
報酬・委託・手数料	72,262	
職員被服費	1,060	
雑費	615	789,981
	175,332	
教育研究支援経費		
消耗品費	33,766	
管理物品費	1,028	
水道光熱費	3,105	
旅費交通費	48	
通信運搬費	81	
賃借料	385	
保守委託費	649	
広告宣伝費	348	
諸会費	142	
報酬・委託・手数料	14,249	
減価償却費	6,447	
雑費	94	
食料費	8	60,353
受託研究費		
消耗品費	1,189	
管理物品費	188	1,377

共同研究費
 消耗品費 4,066
 管理物品費 734
 旅費交通費 1,478
 通信運搬費 46
 賃借料 16
 修繕費 242
 損害保険料 11
 諸会費 159
 報酬・委託・手数料 3,120

9,874

役員人件費
 報酬 26,017
 賞与 9,307
 法定福利費 4,695

40,020

教員人件費
 常勤教員給与 685,887
 給料 245,860
 賞与 76,845
 退職給付費用 151,035
 法定福利費 1,159,629
 非常勤教員給与 8,322
 給料 1,167,951

1,167,951

職員人件費
 常勤職員給与 347,417
 給料 113,933
 賞与 5,183
 退職給付費用 73,781
 法定福利費 540,315
 非常勤職員給与 217,887
 給料 15,048
 賞与 32,161
 法定福利費 265,097

805,413

一般管理費
 消耗品費 9,770
 管理物品費 4,785
 印刷製本費 254
 水道光熱費 49,984
 旅費交通費 4,166
 通信運搬費 2,413
 賃借料 2,017
 福利厚生費 747
 保守委託費 99,655
 修繕費 12,799
 損害保険料 3,483
 会議費 5
 報酬・委託・手数料 124,851
 租税公課 11,210
 減価償却費 158,727
 諸会費 1,901
 雑費 74

486,849

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)				
区分	当期受入額	件数	摘要	
附属病院	-	-		
その他	37,322	276	(注)	
合計	37,322	276		

注) 当期受入額は、固定資産6,694千円(6件)、管理物品費8,575千円(33件)及び図書866千円(194件)の現物寄附を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)				
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益 期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	-	-
	間接経費	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,877	-	901
	間接経費	-	50	50
合計	直接経費	1,877	-	901
	間接経費	-	50	50

注) 株式会社等の直接経費の当期受入額は、当年度の受入2,000千円と前年度分振替△2,000千円によるものです。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)				
共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益 期末残高
株式会社等	直接経費	6,005	9,294	9,874
	間接経費	-	729	729
合計	直接経費	6,005	9,294	9,874
	間接経費	-	729	729

注) 株式会社等の直接経費の当期受入額は、当年度の受入8,058千円と前年度分振替2,000千円によるものです。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)			
種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(7,601) 1,797	(4) 3	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(37,618) 10,998	(46) 42	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(40,093) 12,570	(29) 29	
日本学術振興会 科学研究費補助金(研究スタート)	(6,836) 1,860	(7) 6	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦	(900) 270	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・国際共同	(5,700) 1,710	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(700) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(920) 276	(16) 16	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(1,000) 300	(1) 1	
合計	(101,369) 29,781	(107) 100	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)		
区 分	金 額	摘 要
現金	767	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	432,860	
合 計	433,627	

②未払金

(単位:千円)		
区 分	金 額	摘 要
人件費	110,920	退職給付費用(70,492千円)を含む
固定資産	93,988	
その他	190,435	
合 計	395,344	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学令和6年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和7年9月12日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 向井 剛

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	11,424,030	
減価償却累計額	▲ 2,825,633	8,598,396
構築物	492,074	
減価償却累計額	▲ 165,313	326,760
工具器具備品	1,016,291	
減価償却累計額	▲ 951,819	64,471
図書		733,722
美術品		25,468
有形固定資産合計		12,940,485
2.無形固定資産		
ソフトウェア		15,674
電話加入権		45
無形固定資産合計		15,719
固定資産合計		12,956,204
II 流動資産		
現金及び預金		368,308
未収学生納付金収入		8,672
その他の未収入金		89,164
棚卸資産		80
前払費用		4,961
立替金		272
流動資産合計		471,459
資産合計		13,427,664

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等	(注)	181,815
長期リース債務		<u>7,387</u>
固定負債合計		<u>189,202</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	(注)	29,234
預り補助金	(注)	4,233
寄附金債務	(注)	232,915
科学研究費助成事業等預り金		13,832
未払金		130,654
未払費用		7,338
未払消費税等		1,076
前受金		811
預り金		12,898
リース債務		<u>30,414</u>
流動負債合計		<u>463,409</u>
負債合計		<u>652,612</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>14,234,596</u>
資本金合計		<u>14,234,596</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		25,513
減価償却相当累計額(▲)	(注)	<u>▲ 2,635,913</u>
資本剰余金合計		<u>▲ 2,610,399</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,216,958
当期未処理損失		▲ 66,104
(うち当期総損失)	(	▲ 66,104)
利益剰余金合計		<u>1,150,854</u>
純資産合計		<u>12,775,051</u>
負債純資産合計		<u><u>13,427,664</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	353,232		
研究経費	151,805		
教育研究支援経費	97,770		
受託研究費	2,192		
共同研究費	1,418		
受託事業費	18,128		
役員人件費	41,236		
教員人件費	1,024,555		
職員人件費	362,431		2,052,772
一般管理費			130,617
財務費用			
支払利息	1,833		1,833
経常費用合計			2,185,223
経常収益			
運営費交付金収益	(注3)	1,244,950	
授業料収益	(注3)	552,506	
入学金収益	(注3)	94,370	
検定料収益		14,233	
受託研究収益	(注3)	2,598	
共同研究収益	(注3)	1,518	
受託事業等収益	(注3)	19,430	
補助金等収益	(注3)	51,167	
寄附金収益	(注3)	21,459	
財務収益			
受取利息	144		
その他の財務収益	83	227	
雑益			
財産貸付料収益		70,753	
手数料収益		348	
研究関連収入		6,738	
その他の雑益		15,328	93,169
経常収益合計			2,095,630
経常損失			89,593
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		83	83
当期純損失			89,509
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注3)		23,405
当期総損失			66,104

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記	
当期総損失	▲ 66,104
減価償却相当額	▲ 253,371
賞与引当増加相当額	▲ 7,469
退職給付引当増加相当額	▲ 22,830
小計	▲ 283,672
その他	2,758
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	▲ 347,018
退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係る▲1,083千円が含まれております。	
(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記	
当期受入額	22,600
当期支出額	27,887
(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。	

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計			
	地方公共団 体出資金	資本金 合計	資本剰余金 減価償却相当 累計額(▲)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究等 改善目的 積立金	期末未処分利 益(又は当期未 処理損失)	うち当期繰利 益(又は当期 純損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計		
当期首残高	14,234,596	14,234,596	22,758	▲2,382,541	▲2,359,786	-	71,892	-	1,322,931	-	1,394,824	13,289,634
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		-	2,758		2,758						-	2,758
減価償却		-		▲253,371	▲253,371						-	▲253,371
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
積立金への振替		-			-		▲71,892	1,394,824	▲1,322,931		-	-
前中期目標期間からの繰越し		-			-	1,240,363		▲1,240,363			-	-
設立団体等寄付金の寄付		-			-			▲154,460			▲154,460	▲154,460
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)		-			-					▲89,509	▲89,509	▲89,509
前中期目標期間繰越積立金取崩		-			-	▲23,405			23,405		-	-
当期変動額合計	-	-	2,758	▲253,371	▲250,613	1,216,958	▲71,892	-	▲1,389,035	▲66,104	▲243,969	▲494,583
当期末残高	14,234,596	14,234,596	25,513	▲2,635,913	▲2,610,399	1,216,958	-		▲66,104	1,150,854	1,150,854	12,775,051

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)	
区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 478,481
人件費支出	▲ 1,415,089
その他の業務支出	▲ 109,426
運営費交付金収入	1,274,185
授業料収入	487,709
入学金収入	79,775
検定料収入	14,233
受託研究収入	2,598
共同研究収入	1,000
受託事業等収入	8,005
補助金等収入	51,466
寄附金収入	5,960
その他の収入	93,563
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 6,380
小計	9,117
設立団体納付金の支払額	▲ 154,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 145,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 67,125
小計	▲ 67,125
利息及び配当金の受取額	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 66,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 30,187
小計	▲ 30,187
利息の支払額	▲ 1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,020
IV 資金減少額	▲ 244,287
V 資金期首残高	612,595
VI 資金期末残高	368,308

損失の処理に関する書類

(単位：円)	
勘定科目	金額
I 当期末処理損失 当期総損失	66,104,129
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	66,104,129
III 次期繰越欠損金	<u>0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用
当該事業年度より改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和6年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用し、財務諸表を作成しております。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 7～47年
構 築 物 5～45年
工具器具備品 2～10年
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
- (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、90,938千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、547,508千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 368,308 千円
資金期末残高 368,308 千円

- 2 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

- 1 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 2,185,223
(2) (控除)自己収入等 ▲ 789,212
業務費用合計 1,396,011
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 283,672
- 3 機会費用
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 174,276
1,853,960

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に、1.485%としております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の賃貸対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)			
賃貸対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,958,418	▲ 55,608	1,902,810	2,146,145

(注1) 賃貸対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少 55,608千円
(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和6年度末の帳簿価額(賃貸対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
68,978	114,200 (52,030)	-

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額	当期償却損失 相当額	当期 減損損失			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,635,913	253,371	-	-	8,407,017	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,635,913	253,371	-	-	8,407,017	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	333,414	47,685	-	381,099	189,720	25,987	-	-	191,378	
	構築物	492,074	-	-	492,074	165,313	20,907	-	-	326,760	
	工具器具備品	1,007,078	18,050	8,837	1,016,291	951,819	25,270	-	-	64,471	
	図書	729,502	4,222	2	733,722	-	-	-	-	733,722	
	計	2,562,069	69,957	8,839	2,623,186	1,306,853	72,164	-	-	1,316,333	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	22,710	2,758	-	25,468	-	-	-	-	25,468	
	計	3,214,376	2,758	-	3,217,134	-	-	-	-	3,217,134	
	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
有形固定資産合計	建物	11,376,345	47,685	-	11,424,030	2,825,633	279,358	-	-	8,598,396	
	構築物	492,074	-	-	492,074	165,313	20,907	-	-	326,760	
	工具器具備品	1,007,078	18,050	8,837	1,016,291	951,819	25,270	-	-	64,471	
	図書	729,502	4,222	2	733,722	-	-	-	-	733,722	
	美術品	22,710	2,758	-	25,468	-	-	-	-	25,468	
	計	16,819,376	72,716	8,839	16,883,252	3,942,766	325,536	-	-	12,940,485	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	138,170	-	-	138,170	122,496	15,344	-	-	15,674	
	電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	45	
	計	138,215	-	-	138,215	122,496	15,344	-	-	15,719	

(2) 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	私出・振替	その他		
貯 蔵 品	84	359	-	363	-	80	
計	84	359	-	363	-	80	

(3) 有価証券の明細

- (3)ー1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	901	-	817	83	-	(注)
合 計	901	-	817	83	-	

注) 当期減少額のその他は、未収学生納付金収入の回収によるものです。

- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	10,445	-	-	10,445	
授業料	-	118	-	118	美術品収蔵品の取得
寄付金等	12,310	2,640	-	14,950	美術品収蔵品の取得
計	22,755	2,758	-	25,513	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究等改善目的積立	
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	計
教育経費					
消耗品費	61	24	346	3	436
印刷製本費	-	-	127	-	127
広告宣伝費	-	-	101	-	101
行事費	2,794	780	896	243	4,715
賃借料	506	422	129	78	1,137
通信運搬費	-	-	28	-	28
旅費交通費	198	899	319	315	1,733
報酬・委託・手数料	511	143	1,645	259	2,560
諸会費	-	0	15	-	15
損害保険料	47	29	-	9	86
奨学費	11,174	1,200	-	90	12,464
小計	15,294	3,500	3,611	1,000	23,405
前中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	71,892
合計	15,294	3,500	3,611	1,000	23,405
					71,892

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金小計	
令和6年度	-	1,274,185	1,244,950	-	1,244,950
合計	-	1,274,185	1,244,950	-	1,244,950

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,086,356	1,086,356
費用進行基準によるもの	158,594	158,594
合計	1,244,950	1,244,950

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:千円)									
名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等 収益	その他	
女性リーダー養成事業費補助金 (女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,246	-	-	1,246	-	-
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟内装・床改修工事)	福岡県	直接経費	-	21,952	21,952	-	-	-	-
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟屋根防水シート交換工事)	福岡県	直接経費	-	7,913	-	-	7,913	-	-
公立大学法人施設整備費等補助金 (研究棟・図書館棟雑用水給水設備等交換 工事)	福岡県	直接経費	-	990	-	-	990	-	-
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟照明機器更新工事)	福岡県	直接経費	-	23,939	23,939	-	-	-	-
公立大学法人施設整備費等補助金 (サークル棟空調機器更新工事)	福岡県	直接経費	-	14,648	14,648	-	-	-	-
世界に打って出る若者育成事業補助金 (食・環境分野でグローバルに活躍する女 性リーダー育成プログラム)	福岡県	直接経費	-	1,500	-	-	1,500	-	-
大学・高専成長分野転換支援基金助成 金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	-	6,550	-	-	2,316	-	4,233
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	21,508	-	-	21,508	-	-
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	1,080	-	-	1,080	-	-
合 計		直接経費	-	101,328	60,540	-	36,554	-	4,233
		計	-	101,328	60,540	-	36,554	-	4,233

注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(14,612千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しておりません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分		報酬又は給料等		(単位:千円,人)	
		金額	支給人員	金額	退職給付 支給人員
役員	常勤	34,981	3	1,811	1
	非常勤	735	4	-	-
	計	35,716	7	1,811	1
教員	常勤	791,445	89	53,121	7
	非常勤	47,605	45	-	-
	計	839,051	134	53,121	7
職員	常勤	190,099	30	662	2
	非常勤	122,955	33	-	-
	計	313,055	63	662	2
合計	常勤	1,016,526	122	55,595	10
	非常勤	171,296	82	-	-
	計	1,187,822	204	55,595	10

注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賞金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には給支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)	
教育経費	
消耗品費	17,563
備品費	3,007
印刷製本費	6,277
水道光熱費	49,038
旅費交通費	11,171
通信運搬費	6,134
賃借料	4,963
保守費	2,527
修繕費	8,111
損害保険料	638
広告宣伝費	111
行事費	10,039
諸会費	3,412
会議費	10
報酬・委託・手数料	88,616
英字費	120,147
減価償却費	18,955
雑費	60
図書資料費	2,443
	353,232
研究経費	
消耗品費	13,536
備品費	2,991
印刷製本費	458
水道光熱費	34,354
旅費交通費	15,673
通信運搬費	163
賃借料	2,149
修繕費	2,295
損害保険料	55
行事費	35
諸会費	3,987
会議費	57
報酬・委託・手数料	51,025
減価償却費	21,347
雑費	41
図書資料費	3,631
	151,805
教育研究支援経費	
消耗品費	2,008
印刷製本費	1,025
水道光熱費	6,654
旅費交通費	57
通信運搬費	419
賃借料	8,514
保守費	19,018
修繕費	623
広告宣伝費	27
諸会費	88
報酬・委託・手数料	28,596
減価償却費	28,124
図書費	2
図書資料費	2,609
	97,770
受託研究費	
消耗品費	603
旅費交通費	643
賃借料	10
損害保険料	5
諸会費	257
報酬・委託・手数料	162
減価償却費	91
図書資料費	418
	2,192
共同研究費	
消耗品費	150
旅費交通費	212
通信運搬費	1
諸会費	13
報酬・委託・手数料	1,041
	1,418

受託事業費	消耗品費	341	
	備品費	121	
	印刷製本費	99	
	旅費交通費	1,353	
	通信運搬費	28	
職員人件費	賃借料	2,714	
	会議費	11	
	報酬・委託・手数料	8,296	
	非常勤職員給与		
	給料	4,342	
役員人件費	賞与	331	
	法定福利費	488	18,128
	常勤役員給与		
	報酬	24,974	
	賞与	10,007	
教員人件費	退職給付費用	1,811	
	法定福利費	3,709	40,501
	非常勤役員給与		
	報酬	735	41,236
	常勤教員給与		
職員人件費	給料	567,625	
	賞与	223,819	
	退職給付費用	53,121	
	法定福利費	132,239	976,807
	非常勤職員給与		
職員人件費	給料	47,605	
	法定福利費	143	47,748
	常勤職員給与		
	給料	143,005	
	賞与	47,094	
一般管理費	退職給付費用	662	
	法定福利費	31,080	221,843
	非常勤職員給与		
	給料	107,884	
	賞与	15,071	
	法定福利費	17,632	362,431
	消耗品費	3,600	
	備品費	136	
	印刷製本費	9,971	
	水道光熱費	4,545	
	旅費交通費	3,362	
	通信運搬費	3,095	
	賃借料	2,785	
	保守費	1,977	
	修繕費	2,562	
	損害保険料	2,997	
	広告宣伝費	5,813	
	行事費	305	
	会議費	238	
	報酬・委託・手数料	66,561	
	租税公課	1,693	
	減価償却費	18,989	
	雑費	26	
	諸会費	1,629	
	図書資料費	324	130,617

(17) 寄附金の明細

当期受入額		件数	(単位:千円、件)
9,607 (3,647)		7 (-)	摘要
			注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。
(-)は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	(単位:千円)	
					期首残高	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,335	1,335	-	-
	間接経費	-	400	400	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	780	780	-	-
	間接経費	-	83	83	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,115	2,115	-	-
	間接経費	-	483	483	-	-

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	(単位:千円)	
					期首残高	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	495	923	1,418	-	-
	間接経費	-	100	100	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	495	923	1,418	-	-
	間接経費	-	100	100	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)						
委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,229	11,229	-	
	間接経費	-	-	-	-	
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
国	直接経費	-	6,636	6,636	-	
	間接経費	-	663	663	-	
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
株式会社等	直接経費	-	690	690	-	
	間接経費	-	210	210	-	
その他	直接経費	-	-	-	-	
	間接経費	-	-	-	-	
合計	直接経費	-	18,556	18,556	-	
	間接経費	-	873	873	-	

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)			
種 目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(990) 297	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(2,080) 519	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(16,740) 5,007	28	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(2,000) 600	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(200) 60	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究公開促進費	(490) -	1	
合 計	(22,600) 6,513	44	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)		
区 分	金 額	摘 要
現金	100	
普通預金	368,207	
合 計	368,308	

(22)-2 未払金

(単位:千円)		
区 分	金 額	摘 要
人件費	55,552	
固定資産	11,278	
その他	63,823	
合 計	130,654	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学令和6年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和7年9月12日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額	(単位:千円)
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,436,302	
建物	7,543,653		
減価償却累計額	▲ 3,886,187		
減損損失累計額	▲ 18,924	3,638,541	
構築物	843,255		
減価償却累計額	▲ 692,672	150,582	
機械装置	14,919		
減価償却累計額	▲ 14,919	0	
工具器具備品	396,186		
減価償却累計額	▲ 329,889	66,296	
医療用工具器具備品	42,105		
減価償却累計額	▲ 42,105	0	
図書		804,081	
美術品		150	
建設仮勘定		11,374	
有形固定資産合計		6,107,329	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		21,160	
ソフトウェア仮勘定		8,800	
著作権		500	
電話加入権		38	
無形固定資産合計		30,498	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		210	
投資その他の資産合計		210	
固定資産合計		6,138,037	
II 流動資産			
現金及び預金		372,072	
未収学生納付金収入	29,559		
徴収不能引当金	▲ 803	28,755	
前払費用		433	
その他の未収入金		160,936	
その他の流動資産		267	
流動資産合計		562,466	
資産合計		6,700,504	

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

科 目		金 額	(単位:千円)
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	261,653	
長期リース債務		23,255	
固定負債合計		284,908	
II 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	47,074	
寄附金債務	(注)	25,986	
前受金		5,698	
科学研究費助成事業等預り金		31,329	
預り金		8,240	
未払金		220,426	
リース債務		19,107	
未払費用		9,485	
未払消費税等		807	
流動負債合計		368,156	
負債合計		653,065	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
資本金合計		8,530,220	
II 資本剰余金			
資本剰余金		67,937	
減価償却相当累計額(▲)	(注)	▲ 3,745,365	
減損損失相当累計額(▲)	(注)	▲ 18,924	
除売却差額相当累計額(▲)	(注)	▲ 4,695	
資本剰余金合計		▲ 3,701,047	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,220,388	
当期末処理損失		▲ 2,122	
(うち当期総損失)		(▲ 2,122)	
利益剰余金合計		1,218,265	
純資産合計		6,047,438	
負債純資産合計		6,700,504	

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

科 目	金 額	(単位:千円)
経常費用		
業務費		
教育経費	249,881	
研究経費	57,799	
教育研究支援経費	39,802	
受託研究費	8,328	
役員人件費	42,351	
教員人件費	1,078,154	
職員人件費	250,131	
一般管理費	1,726,449	
財務費用	207,221	
支払利息	1,053	
雑損		
その他雑損	1	1
経常費用合計		1,934,726
経常収益		
運営費交付金収益		1,170,769
授業料収益		588,708
入学金収益		113,214
検定料収益		19,437
その他業務収益		1,153
受託研究収益		8,710
補助金等収益		44,566
寄附金収益		8,776
財務収益		
受取利息	238	
延滞金	205	
雑益		444
財産貸付料収益	15,128	
手数料収益	2,778	
研究関連収入	4,735	
その他の雑益	548	
経常収益合計		23,191
経常利益		1,978,972
臨時損失		44,245
固定資産除却損	1,184	
解決金	58,000	
当期純損失		59,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額		▲ 14,939
当期総損失		12,816
		▲ 2,122

(注1)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失

▲ 2,122

減価償却相当額

▲ 193,630

賞与引当増加相当額

▲ 257

退職給付引当増加相当額

▲ 29,952

小計

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

▲ 223,841

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲6,302千円含まれております。

(注2)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

25,608

当期支出額

26,122

(注3)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額 (▲)	減損損失相当累 計額 (▲)	除売却差額相当 累計額 (▲)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等改善 目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又 は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰 越欠損金) 合計	
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,551,734	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,507,416	-	164,772	-	1,138,232	-	1,303,004	6,325,808
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
減価償却		-		▲ 193,630			▲ 193,630						-	▲ 193,630
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
積立金への振替		-					-		▲ 164,772	1,303,004	▲ 1,138,232		-	-
前中期目標期間からの繰越し		-					-	1,233,205		▲ 1,233,205			-	-
設立団体等納付金の納付		-					-			▲ 69,799			▲ 69,799	▲ 69,799
(2) その他														
当期純利益 (又は当期純損失)		-					-				▲ 14,939	▲ 14,939	▲ 14,939	▲ 14,939
前中期目標期間繰越積立金取崩		-					-	▲ 12,816			12,816	12,816	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 193,630	-	-	▲ 193,630	1,220,388	▲ 164,772	-	▲ 1,140,354	▲ 2,122	▲ 84,739	▲ 278,369
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,745,365	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,701,047	1,220,388	-	-	▲ 2,122	▲ 2,122	1,218,265	6,047,438

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 213,243
人件費支出	▲ 1,351,219
その他の業務支出	▲ 277,765
運営費交付金収入	1,164,236
授業料収入	519,791
入学金収入	96,326
検定料収入	19,403
受託研究収入	5,683
寄附金収入	2,413
補助金等収入	106,471
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 233
その他の収入	27,010
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 4,787
小計	94,085
設立団体納付金の支払額	▲ 69,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 35,251
小計	▲ 35,251
利息及び配当金の受取額	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 35,521
小計	▲ 35,521
利息の支払額	▲ 1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,574
IV 資金減少額	▲ 47,099
V 資金期首残高	419,172
VI 資金期末残高	372,072

損失の処理に関する書類

(単位:円)	
科 目	金 額
I 当期末処理損失 当期総損失	2,122,873
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,122,873
III 次期繰越欠損金	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和6年3月改訂総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。
- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。
- 3 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 10～44年 |
| 構築物 | 3～47年 |
| 工具器具備品 | 1～14年 |
- なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 4 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金の計上基準
償権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念償権等の特定償権については個別に償権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7 財務諸表の表示単位

損失の処理に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、86,707千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、614,427千円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日	
現金及び預金	372,072千円
資金期末残高	<u>372,072千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産・消耗品等の取得 6,596千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)		
1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,993,911	
(2) (控除) 自己収入等	▲753,525	
業務費用合計		1,240,386
2. 資本剰余金を減額したコスト等		223,841
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	72,365	72,373
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,536,601

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、

公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額	減損損失	当期 減損損失	当期 減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資 産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	3,739,425	193,630	18,924	-	3,356,942	
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	5,939	-	-	-	0	
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	3,745,365	193,630	18,924	-	3,356,942	
	建物	353,658	76,700	1,998	428,361	146,762	15,865	-	-	281,599	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	843,255	-	-	843,255	692,672	13,155	-	-	150,582	
	機械装置	16,599	-	1,680	14,919	14,919	-	-	-	0	
	工具器具 備品	387,166	3,670	591	390,246	323,949	43,864	-	-	66,296	
	医療用工具 器具備品	42,777	-	672	42,105	42,105	-	-	-	0	
	図書	798,800	6,019	738	804,081	-	-	-	-	804,081	
	計	2,442,258	86,391	5,680	2,522,969	1,220,409	72,885	-	-	1,302,560	
	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
非償却資産	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
	建設仮勘定	-	11,374	-	11,374	-	-	-	-	11,374	
	計	1,436,452	11,374	-	1,447,826	-	-	-	-	1,447,826	
	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
有形固定資産 合計	建物	7,468,950	76,700	1,998	7,543,653	3,886,187	209,496	18,924	-	3,638,541	
	構築物	843,255	-	-	843,255	692,672	13,155	-	-	150,582	
	機械装置	16,599	-	1,680	14,919	14,919	-	-	-	0	
	工具器具備品	393,106	3,670	591	396,186	329,889	43,864	-	-	66,296	
	医療用工具 器具備品	42,777	-	672	42,105	42,105	-	-	-	0	
	図書	798,800	6,019	738	804,081	-	-	-	-	804,081	
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	建設仮勘定	-	11,374	-	11,374	-	-	-	-	11,374	
	計	10,999,943	97,765	5,680	11,092,028	4,965,774	266,516	18,924	-	6,107,329	
	ソフトウェア	101,691	-	-	101,691	80,531	11,266	-	-	21,160	
	ソフトウェア 仮勘定	-	8,800	-	8,800	-	-	-	-	8,800	
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
投資その他の資 産	電話加入権	38	-	-	38	-	-	-	-	38	
	計	102,230	8,800	-	111,030	80,531	11,266	-	-	30,498	
	長期貸付金	50	300	140	210	-	-	-	-	210	
	計	50	300	140	210	-	-	-	-	210	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	200	300	150	—	350(注)	
特別貸付金	200	300	150	—	350	
計						

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額140千円を含みます。

(単位：千円)

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	—	803	—	—	803	
計		803			803	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(単位：千円)

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

		(単位：千円)			
資本剰余金	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	目的積立金	66,319	-	-	66,319
	無償譲与	1,468	-	-	1,468
	寄附金等	150	-	-	150
	計	67,937	-	-	67,937
		摘要			

(11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	大学運営改善事業	計
教員人件費	-	-	12, 816	12, 816
小計	-	-	12, 816	12, 816
中期目標期間終了時の積立金への振替額	164, 772	164, 772	-	-
合計	164, 772	164, 772	12, 816	12, 816

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	－	1,217,844	1,170,769	－	1,170,769	47,074
合 計	－	1,217,844	1,170,769	－	1,170,769	47,074

(単位：千円)

－

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	999,015	999,015
費用進行基準によるもの	171,754	171,754
合 計	1,170,769	1,170,769

- (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(13) -1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

- (13) -2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	長期繰延 補助金等	資本剰余金	当期繰替額			期末残高	摘要
							長期繰り 補助金等	補助金等 収益	その他		
田川市公開講座	田川市	直接経費	—	300	—	—	—	300	—	—	
大学生等フールドワーク・イ ベント実施推進事業補助金	伊万里市	直接経費	—	80	—	—	—	80	—	—	
施設整備費等補助金 (すずかけ寮ハイラー更新工 事)	福岡県	直接経費	—	2,497	2,164	—	—	332	—	—	
施設整備費等補助金 (アザレア系電気温水器更新工 事)	福岡県	直接経費	—	6,940	—	—	—	6,940	—	—	
施設整備費等補助金 (字内照明LED更新工事)	福岡県	直接経費	—	8,495	—	—	—	8,495	—	—	
施設整備費等補助金 (防犯カメラ更新工事)	福岡県	直接経費	—	9,832	550	—	—	9,282	—	—	
施設整備費等補助金 (4・5号館空調改修工事)	福岡県	直接経費	—	74,536	74,536	—	—	—	—	—	
医療施設運営費等補助金 (特定行為)	厚生労働省	直接経費	—	1,247	—	—	—	1,247	—	—	
合 計		直接経費	—	103,928	77,250	—	—	26,677	—	—	

注: 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(17,889千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給与等		(単位：千円、人)	
		金額	支給人員	退職給付 金額	支給人員
役 員	常 勤	38,415	3	—	—
	非常勤	735	4	—	—
	計	39,150	7	—	—
教 員	常 勤	854,974	101	41,256	7
	非常勤	37,172	47	—	—
	計	892,147	148	41,256	7
職 員	常 勤	138,563	22	—	—
	非常勤	78,639	39	—	—
	計	217,202	61	—	—
合 計	常 勤	1,031,952	126	41,256	7
	非常勤	116,547	90	—	—
	計	1,148,499	216	41,256	7

注)

- 1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3. 年間平均支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(単位: 千円)

	28,208		
役員人件費 常勤役員人件費報酬	10,207		
	<u>3,201</u>	41,616	
法定福利費			
非常勤役員人件費報酬	<u>735</u>	<u>735</u>	42,351
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	614,189		
賞与	240,784		
退職給付費用	41,256		
法定福利費	<u>143,543</u>	1,039,773	
非常勤教員人件費			
給料	36,422		
賞与	750		
法定福利費	<u>1,208</u>	<u>38,380</u>	1,078,154
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	103,170		
賞与	35,392		
法定福利費	<u>23,121</u>	161,684	
非常勤職員給与			
給料	66,339		
賞与	12,299		
法定福利費	<u>9,807</u>	<u>88,446</u>	250,131
一般管理費			
消耗品費	5,514		
備品費	10,011		
印刷製本費	19,571		
水道光熱費	1,457		
旅費交通費	920		
通信運搬費	2,009		
賃借料	888		
福利厚生費	24,449		
修繕費	20,964		
損害保険料・委託手数料	1,976		
租税公課	77,855		
郵便償却費	414		
雑費	36,536		
食糧費	4		
工事費	69		
諸会費	484		
	<u>3,323</u>		207,221

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)				
区分	当期受入額	件数 (件)	摘要	
	9, 010	41	注)	
合 計	9, 010	41		

注) 当期受入額には現物寄付6,596千円 (35件) を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)					
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	7, 054	7, 054	-
	間接経費	-	655	655	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1, 000	1, 000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	8, 054	8, 054	-
	間接経費	-	655	655	-

(19) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細
該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)			
種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	1, 461 (4, 870)	4	
基盤研究C	5, 580 (18, 738)	43	
若手研究	360 (1, 200)	2	
厚生労働省	- (800)	2	
合 計	7, 401 (25, 608)	51	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)		
区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	372,072	
合 計	372,072	

②未 払 金

(単位：千円)		
区 分	金 額	摘 要
人件費	40,923	
固定資産	79,610	
その他	99,893	
合 計	220,426	

再 掲

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第5条第1項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

公告

福岡県職員採用選考試験（後期）を次のとおり実施する。

令和7年9月5日

福岡県人事委員会委員長 馬 場 貞 仁

1 採用職種（区分）、採用予定数、職務内容及び採用時勤務予定場所

採用職種 （区分）	採用 予定数	職 務 内 容	採用時勤務予定場所
児童福祉 ※職務経験者対象	5名 程度	児童の福祉に関する相談に応じ、専門的な知識や技術によって調査や指導等を行う児童福祉司の業務	児童相談所
心理判定員 ※職務経験者対象	5名 程度	心理判定、心理療法及び相談・指導等の業務	児童相談所等
獣医師	10名 程度	獣医師業務	保健福祉環境事務所、食肉衛生検査所、家畜保健衛生所等

（注1）採用予定数は変更になる場合があります。

（注2）選考試験（後期）において、上記以外の職種の試験を実施する場合は、10月上旬にホームページでお知らせします。

2 受験資格

採用職種 （区分）	受 験 資 格		
児童福祉 ※職務経験者対象	児童福祉司の任用資格を有する者又は令和8年3月までに資格を取得する見込みの者で、令和7年9月末日において、社会福祉士及び介護福祉士法第7条第4号又は精神保健福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設における相談援助業務の実務経験を5年以上有する者	昭和39年4月2日以降に生まれた者	日本国籍を有する者

心理判定員 ※職務経験者対象	大学において、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者又はこれと同等以上の能力を有する者で、令和7年9月末日において、公認心理師法第7条第2号の文部科学省令・厚生労働省令で定める施設における心理判定・心理療法等業務の実務経験を5年以上有する者		
獣医師	獣医師免許を有する者又は令和8年5月までに免許を取得する見込みの者	①昭和39年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた者 ②平成14年4月2日以降に生まれた者であって、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した者又は令和8年3月までに卒業見込みの者	日本国籍を有する者

（注）この試験を受験できない者

地方公務員法第16条に該当する者

3 試験の期日、場所等

【児童福祉、心理判定員】

	試験種目	試験の期日	試験の場所
第1次 試験	専門試験 論文試験	令和7年11月9日（日）	【福岡会場】 福岡県千代合同庁舎 （福岡市博多区千代1丁目20-31） 【東京会場】 全国町村会館 （東京都千代田区永田町1-11-35）
第2次 試験	人物試験 受験資格等の調査	令和7年12月上旬	福岡県吉塚合同庁舎又は 福岡県福岡西総合庁舎

【獣医師】

試験種目	試験の期日	試験の場所
------	-------	-------

論文試験 人物試験 受験資格等の調査	令和7年11月9日（日）	【福岡会場】 福岡県福岡西総合庁舎 （福岡市中央区赤坂1丁目8-8） 【東京会場】 全国町村会館 （東京都千代田区永田町1-11-35） 【北海道会場】 会議・研修施設ACU （札幌市中央区北4条西5アスティ45）
--------------------------	--------------	--

4 合格者の発表

【児童福祉、心理判定員】

	時 期	発 表 方 法
第1次合格者発表	令和7年11月下旬	福岡県人事委員会事務局前廊下に合格者の受験番号を掲示するとともに、福岡県ホームページにも掲載します。 最終合格者には書面で通知します。
最終合格者発表	令和7年12月下旬	

【獣医師】

時 期	発 表 方 法
令和7年12月上旬	福岡県人事委員会事務局前廊下に合格者の受験番号を掲示するとともに、福岡県ホームページにも掲載します。 最終合格者には書面で通知します。

（注）合格者に郵送する合格通知は、郵便事故などのため延着、不着となる場合もありますので、掲示場所等で確認してください。

5 採用予定時期

合格者の採用は、原則として令和8年4月1日以降の予定です。

6 受験手続

(1) 受付期間

令和7年10月6日（月）9時から同年10月17日（金）17時まで

(2) 申込方法

インターネットによる申込のみです。詳しくは、福岡県ホームページの「福岡県職員採用試験」にアクセスするか、職員採用試験案内をご覧ください。

※福岡県職員採用試験のホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/saiyo.html>）

7 試験案内の配布場所

ア 福岡県庁内

- ・ 人事委員会事務局任用課
- ・ 県庁1階総合案内・県民情報センター

イ 出先機関等

- ・ 東京・大阪の各福岡県事務所
- ・ アクロス福岡2階文化観光情報ひろば
- ・ 県内各地の福岡県総合庁舎 等

8 その他

この試験についての詳しいことは、福岡県人事委員会事務局任用課へお尋ねください。

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7

T E L 092-643-3956

F A X 092-643-3960

電子メール saiyo@pref.fukuoka.lg.jp